政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	1	観光の振興

課(係)名		観光課	
作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月21日

	目 的	管理指標	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移		
	д ну	14年111保	(H24年度末)	日保	朔似	(H22年度末)	(H23年度末)	備考
基本計画	多くの人が訪れ、満足していただける観光都	来遊客数	644万人	680万人	27年度	659万人	622万人	暦年統計
	市を目指します。	観光客の満足度	64%	100%	27年度	72%	71%	
	01 地域資源を活用した観光事業の推進	年間来遊客数	644万人	680万人	27年度	659万人	622万人	
目的を達成	02 おもてなしの心の育成と交流の推進	自然歴史案内人養成講 座数	2講座	7講座	27年度	2講座	2講座	
するための 具体的な方	03 外国人観光客の誘客推進	外国人宿泊客数	18,479人	25,000人	27年度	17, 135人	8, 468人	暦年統計
策	04 観光ニーズに対応した情報の発信	観光協会HPのカウン ト数	1, 355, 972回	1,300,000回	27年度	_	1, 217, 486	
	05 観光施設の高付加価値化	整備事業数	8事業	12事業	25年度	6事業	5事業	
		《平成25年》	 度の改善のポイン	トや重点方向等》				

		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	01 市民のイベントボランティアへの参加	毎年、イベントホフンアイチを募集し、希望するイベントへの	昨年度より、観光サポーターと名称変更し、観光宣伝に協力いただける宣伝ボランティアを新設したが応募がなかったので募集の告知を強化し多くの市民参加を求める。
		伊東温泉めちゃくちゃ市において、あいら伊豆農協及びいとう 漁協の協力で地場産品の出展や物産を使った加工品を販売し地産 地消の普及に努めるとともに産業課主催の地場産品を使った創作 料理コンテストを共催した。	

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・東日本大震災の影響があった前年に比べ22万人の増となったが、目標値に対して95%であった。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01地域資源を活用した観光事業の推進】【03外国人観光客の誘客推進】東日本大震災の影響により低調であった前年に比べ盛返しを見せてきた。特に外国人来遊客は前年対比で 倍増以上となった。

【04観光ニーズに対応した情報の発信】観光協会HPのカウント数は目標値である年間1,300,000回を超え新たに目標を設定したので見易さ、扱い易さを更に向上させる。 【05観光施設の高付加価値化】

- ・県の補助を有効に活用し、伊豆半島ジオパーク構想の土台となるジオサイトの整備を推進した。
- ・観光施設での事故防止策として老朽化が進んでいる施設から随時修繕整備を行っている。(城ヶ崎海岸遊歩道等整備、さくらの里遊歩道整備、一碧湖自然観察橋改修、東海館、 伊東公園、伊東マリンタウン)

方策 2桁	コード 手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》		
-	地域資源を活用した観光事業の推進	を活用した観光事業の推進						
	0101 魅力ある観光イベントの創出	新規事業発案数	4事業	3事業	25年度	・事業終了後即座に検証を行い合理的かつ効果的な観光 政策を進める。 ・市民提案型の事業である「全日本枕投げ選手権」や大		
	0102 事業の検証によるイベントの精査	評価したイベント数	7事業	3事業	25年度	学生を対象とした「大学対抗イベントTRYアスロン」 を各種メディアに売り込み本市のイメージアップを図 る。		
	0103 民間事業者との協働による事業数	事業数	5事業	7事業	25年度	<i>√</i> J ∘		
02	おもてなしの心の育成と交流の推進							
		自然歴史案内人会の案 内人数	82人	100人	27年度	02おもてなしの心の育成と交流の推進 ・市外に通勤している市民を対象とした観光宣伝に協力 いただける宣伝ボランティアの募集告知を強化し、官民		
	0202 観光サポーターの募集・運営	協力延べ人員	149人	300人	27年度	一体となった観光振興を図る。		
		観光についての学習実 施学校数	1校	5校	27年度			
	0204 市有観光施設及びイベントでの事故防止対策の推進	事故発生数	1件	0件	25年度			
03	外国人観光客の誘客推進	•						
	0301 受入れ体制の整備	事業数	2事業	5事業	25年度	03外国人観光客の誘客推進 ・県と連携しながら、インセンティブ旅行による大型訪		
	0302 プロモーション活動等の推進	実施回数	7回	4回	25年度	日団の誘致に努める。 ・アジア圏のなかでも特に親日感情の高い台湾における		
	0303 善意通訳の会への支援	会員数	23人	30人	27年度	観光展へ出展し来日客の増加を図る。		
04	観光ニーズに対応した情報の発信							
	0401 来誘客のニーズの把握と統計調査の分析	調査項目分析数	15項目	14項目	25年度	・伊泉観兀励云HPのナクヒろ剱は牛々増加しているの		
		観光協会HPの年間更 新日数	365日	365日	25年度	で、情報提供の有力な手段として更新を続けていくとと もにスマートフォンやタブレット端末を活用した誘客を 図る。		
	0403 着地型旅行商品の企画・実施	丰間実施事業数	5事業	2事業	25年度			
05	観光施設の高付加価値化							
	0501 地域資源を活かした観光施設の再検証 木	倹証する観光施設数	21施設	21施設	25年度	05観光施設の高付加価値化 ・伊豆半島ジオパークとの連携を図りながら、城ヶ崎遊		
	0502 魅力ある観光スポットづくり	整備する観光施設数	8箇所	8箇所	27年度	歩道、さくらの里、東海館、マリンタウン、一碧湖自然 観察橋及び伊東公園を整備し誘客を図る。		
	0503 国道沿線等への観光施設花壇の維持管理	直栽回数	2回	3回	27年度	・観光施設及び観光施設花壇の管理については、委託先の精査を行いながら合理的な管理運営を行っていく。		
	USUA	維持管理事業委託契約 数	20本	20本	25年度	い相宜を11v パかり合理的な官理連召を11つ(いく。		

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	2	健康保養地づくりの推進

課(係)名	◎観光課・健康	康医療課・産業課	○生涯学習課
作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月21日

	目 的	管理指標	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移		
	自 的	官理拍係	(H24年度末)	日保	朔呕	(H22年度末)	(H23年度末)	備考
基本計画	住む人も訪れる人も元気になるまちを目指し	健康寿命	男性75.3歳 女性79.6歳		27年度	男性74.9歳 女性79.4歳	男性75.3歳 女性79.6歳	
	ます。	体験型ツアーのプログ ラム数	39プログラム	45プログラム	27年度	44プログラム	43プログラム	
	01 健康保養地づくり事業の充実・強化	健康保養地づくりに活 用する資源の創出	0 資源/年	年間2資源を創出	24年度	1 資源/年	0 資源/年	
目的を達成		運動習慣のある人の割合	男性43.1% 女性36.6%		27年度		男性43.1% 女性36.6%	
するための 具体的な方 策		朝食欠食率	成人男性12.8% 成人女性10.2%		27年度	0	成人男性12.8% 成人女性10.2%	
	04 食の安全・安心への取組	エコファーマー数	119人	148人	27年度	138人	138人	
	05 医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診セン ター利用者数	0人	1,000人	27年度	-	_	
		《平成24年度末時点の活動状況》				《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》		
市民との協 働方策	地域や民間団体による積極的な健康づく 01 りへのかかわり	各種団体と協力して、生健康づくりイベント等の ス健康づくり東業を進め			協力可能な民間に	スポーツ施設、個	人や団体等を増加す	

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・健康寿命は、平成17年からの推移では、男女とも短縮傾向となっている。管理指標とした健康寿命は、平均余命から介護保険制度利用者を除して算定する計算式となっているため、介護保険サービスが充実し利用者が増す程短縮する結果となるため、高齢になっても、障害を持たずいかに健康で過ごす人を多くしていくかが鍵となる。

る健康づくり事業を進めている。

・体験型ツアーのプログラム数については、伊豆高原地区の体験施設がメインになっているが、年々施設が減少しているため、今後伊豆半島ジオパークにおける本市のジオサイトツ アーとの連携を図る。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01健康保養地づくり事業の充実・強化】新たな資源については、飽和状態になっていることから、エリアブランディング事業や新規観光資源の活用事業の中で既存の資源を掘り起こし、さらなる磨きあげにより、リニューアルされた観光資源を活用していく。

【02市民の健康意識の向上と健康づくりの推准】

- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加がみられ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加が見られ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・健康づくり意識の向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進(0305学校給食での県内産品の活用)】

- ・掲示物、給食だより、献立メッセージ(校内放送)で、地元食材やふろさと献立の意識を高めた。
- ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
- ・定期的に県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。

(毎月23日の「ふるさと給食の日」: 実施平均年7回) (6月・11月の「ふるさと給食週間」: 県内産品活用率31%(H23.11月実績)

【04食の安全・安心への取組】

・地産地消推進協議会を立ち上げ、第1回めちゃ美味(タヤマ)グランプリを開催し、観光と連携した地産地消の推進を図った。

【05医観連携の推進に資する施設整備】新病院開院時に医療機能を大幅に向上させることにより、目標値を達成できるようにしたい。

方策 2桁	コード 4桁	手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
01	健康保	養地づくり事業の充実・強化	01健康保養地づくり事業の充実・強化				
	0101	体験・交流プログラム・メニューの充実	プログラム数	39プログラム	45プログラム	97年.	然の場所ませはまり美味さんの事業引売に甘されませ
	0102	市民健康づくりプログラムの充実	プログラム数	9プログラム	10プログラム	27年度	・重点項目として、伊豆半島ジオパーク構想との連携、 ウォーキングコースの再整備、伊東市地産地消推進連絡
	0103	効果的な情報発信	HPアクセス数	566アクセス (8か月分)		27年度	会との連携による食環境づくり事業及び医観連携による 健康診断などのプログラムも調査研究し、健康づくり事 業の推進を図っていく。
	0104	健康保養地づくりシンボル事業の推進	イベント延べ参加者数	延べ3,681人		27年度	・オレンジビーチマラソンについては、会場、交通規制等の関係で担構の拡大は難しいため、内容の充実や円滑
	0105	オレンジビーチマラソン	参加者数	2,509人	2,620人	27年度	な運営に努めたい。
02	02 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進						
	0101	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	700人	前年度実績より増加	25年度	02市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づく
	0102	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 ^{※1} の延 べ参加者数	1,735人	前年度実績より増加		り施策を推進する。 ・市民への周知の方法を検討し、健康づくり事業への関
	0103		運動初心者を対象にした 教室 ^{※2} の延べ参加者数	404人	前年度実績より増加		心を高め参加意識を促すよう努める。
	0104	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	2回/年	前年度実績より増加	25年度	
	0105		市設置の公共施設の全面 禁煙箇所数	46施設/72施設	全施設禁煙	27年度	

03	食育の推進					
	0301 食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 ^{※3} 食育推進者数 ^{※3} 食推協会員数 ^{※4}	26団体 13人 95人	前年度実績より増加	25年度	03食育の推進 ・23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部 会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を 強化し、協働事業を行いながら推進していく。
	0302 各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 ^{※5} の開 催回数	2回	2回	25年度	・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設
	0303 各団体の取り組みの確認や情報の共有化	食育まちづくり部会 ^{※6} の 開催回数	5回	2回	25年度	定に取り組む。
	0304 市民の食育に関する意識の啓発、向上	栄養教育相談参加者数 食育活動事業 ^{※7} 参加者数	7,756人 1,147人	前年度実績の維持 前年度実績より増加	25年度	
04	食の安全・安心への取組					
	0401 持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	119人	148人		04食の安全・安心への取組 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働し て、伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進す
	0402 環境保全型農法技術指導	受講者数	124人	200人	25年度	る。 ・国が実施する環境保全型農業直接支払事業を推進するとともに、有機農業に取組むNPO法人郷組と連携し、安全で安心な農産物の普及を図る。
	0403 地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	6件	8件	27年度	・農業休職事業を通じ 食料自給率の実能を身近に成じ
05	医観連携の推進に資する施設整備					
	0501 観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	1施設	1施設	24年度	実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に
	0502 来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日	25年度	向け取組を進める。

- ※1 市主催の運動教室:健脳健身教室、コアウォーキング教室、大人の水泳教室、メタボ解消教室、ゆったり運動教室、リラックス教室、生活習慣病予防教室等
- ※2 運動初心者を対象にした教室:運動を始めたいきっかけエクササイズ等
- ※3 食育推進団体及び食育推進者:市健康推進課に登録している「食育」活動に取り組む組織、団体又は個人
- ※4 食推協:健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織(通称エプロンハッスル会)
- ※5 食育人づくり部会:市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※6 食育まちづくり部会:市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※7 食育活動事業:食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等

第九次基本計画 • 実施計画 (目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	3	広域連携による誘客の拡充

課(係)名	観光課				
作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月21日		

	目的		管理指標 実績 (H104年度十)		期限	左記指標の過去の推移		
	н ну	日/生1日/示	(H24年度末)	(H24年度末) 目標 期		(H22年度末)	(H23年度末)	備考
基本計画	(伊豆)地域の幅広い連携を通して、滞在型 観光が可能な魅力ある観光地を目指します。	観光交流客数(伊豆半 島7市6町)	3,832万人	4,000万人	27年度	3,860万人	3,552万人	H23年度は各市町聞き 取りによる速報値
日的大学	01 伊豆観光圏整備事業の強化・充実	観光交流客数(伊豆東 海岸2市3町)	1,772万人	2,000万人	26年度	1,792万人	1,669万人	2市3町…伊東市・下田 市・東伊豆町・河津 町・南伊豆町
目的を達成 するための 具体的な方 策	02 伊豆観光推進協議会の強化・充実	観光交流客数(伊豆半 島7市6町)	3,832万人	4,000万人	27年度	3,860万人	3,552万人	
	03 伊豆半島ジオパーク構想の推進	ジオサイト整備箇所数	6箇所	15箇所	27年度		3	
		《平成24年度末時点の活動状況》			《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》			

		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協 働方策	01 民間事業者の積極的な事業への取組	伊豆観光圏整備実施計画に基づき、民間事業者が中心となり、滞 在型観光地を目指す取組を実施した。	伊豆半島ジオパークの世界ジオパーク認定を目指していることから、市内団体との連携をさらに深め、実働組織 の確立を図る。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・伊豆東海岸国際観光モデル地区整備推進協議会、伊豆観光推進協議会や近年では伊豆観光圏や伊豆半島ジオパーク推進協議会など広域連携による観光振興が進められているが、 これらについて各組織の事業検証を行い事業が重複するなど無駄がないよう提案していく。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01伊豆観光圏整備事業の強化・充実】伊豆観光圏整備実施計画に基づき、民間事業者が中心となり、滞在型観光地を目指す事業を実施した。

【02伊豆観光推進協議会の強化・充実】県観光協会と連携し伊豆半島全域への誘客を図った。

【03伊豆半島ジオパーク構想の推進】ジオサイトの整備については、解説看板を3ジオサイトに12か所設置した。

日本ジオパークネットワークの加盟を果たし次なる目標である世界ジオパーク認定に向け啓発事業とジオサイト整備事業を実施した。

第四次伊東市総合計画

方策 2桁	コード 4桁	手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
01	伊豆観	光圏整備事業の強化・充実					
	0101	滞在型観光商品の充実	観光商品数	3商品	10商品	26年度	01伊豆観光圏整備事業の強化・充実 ・国の方針が変更されたことにより観光圏の方向性につ いて検討し、圏域で実施することにより効果が高い事業
	0102	民間団体との連携強化	協働事業数	5事業	20事業	26年度	だけを存続していく。
02	伊豆観	光推進協議会の強化・充実					
	0201	連携強化による情報発信の充実	人気温泉地ランキング	48位	20位以内	27年度	02伊豆観光推進協議会の強化・充実 ・県観光協会、伊豆観光圏整備推進協議会及び伊豆半島 ジオパーク推進協議会等との連携を深め特色ある広域連
	0202	伊豆観光圏・伊豆半島ジオパーク構想との連携 の推進	事業数	2事業	3事業	27年度	携に努めるとともに誘客を図る。
03	伊豆半	島ジオパーク構想の推進					
	0301	伊豆半島ジオパーク推進協議会事務局に関する こと	世界ジオパークに認定	日本ジオパークネット ワーク加盟 (H24.9)	認定		03伊豆半島ジオパーク構想の推進 ・ジオサイト整備については平成24年度に引き続き来遊 客の利便性を高める整備を行う。
	0302	ジオサイト整備計画の策定	進捗率	策定に向けて検 討中	100%	27年度	・ジオサイトとなる市有施設の整備を随時行う。 ・世界ジオパーク認定に向けて、市民及び国内外の来遊 客への情報提供の強化とイベントを実施する。
	0303	ジオサイトの整備・充実	整備箇所数	6箇所	15箇所	27年度	A THINKE VIN JAMES I VII CONNET NO
	0304	ジオパーク構想と各種観光施策の連携	連携事業実施数	1事業	1事業以上	27年度	

第九次基本計画 • 実施計画 (目的指向体系表)

政策 目標 4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち		課(係)名	◎産業課 ○市長公室課		
施策 分野 4	商工業の振興		作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月24日

		管理指標 実績 (H24年度末)		目標	期限	左記指標の過去の推移			
	H			日保	旁似	(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	活発な商工業活動が行われ、働く場が多いま	商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	_	-	平成19年商業統計調査 数値のため	
本 华 们 凹	ちを目指します。	製造品出荷額	95億円 (H23年)	142億円	27年度	109億円	95億円	平成23年工業統計調査 (H24経済センサス)数 値のため	
		リフォーム助成件数	270件	200件	25年度	184件	213件	H23年度・24年度は前 年度からの繰越明許分 を含む	
目的を達成		制度融資利用件数	373件	350件	25年度	1,001件	819件		
するための具体的な方策		商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	_	_	平成19年商業統計調査数値のため	
JK.	03 雇用の確保	従業者数	32,534人 (H21年)	32, 500人	27年度	_	_	平成21年経済センサス 基礎調査数値のため	
		企業誘致に係る情報発 信件数	0	3	27年度	0	0		

		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との制御方策	3 01 商店街を活用したイベントの開催	・商業パワー全開事業補助金を活用し、2商店街が独自のイベントを行った。 ・タウンフェスタの会場を藤の広場からキネマ通り・中央通りに移した。隣接する湯の花通り商店街でもイベントが行われ、また、タウンフェスタ会場でも湯の花通りによるオークションが行われた。	・更に商業パワー全開事業補助金の周知を行い、より多くの商店街に対して課題解決のために行う事業を支援す

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・商品販売額については、平成19年度以降商業統計調査数値が出ていないため達成状況の把握ができていないが、制度融資にかかる利子補給や住宅リフォーム助成等の経済対策を 行い、市内経済の冷え込みを最小限に抑ることができた。
- ・製造品出荷額については、現在把握できる最新の情報が東日本大震災のあった平成23年の調査結果であるため達成度が低くなったと思われる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01商工業への支援体制の強化】

- ・建築関連業界の振興を図るために住宅リフォームに要する経費の助成を行っているが、当初予算に加え12月補正で増額したことで切れ目のない経済対策となった。
- ・中小企業に各種制度融資に係る利子補給を行うことで、市内経済の冷え込みを最小限に抑えた。

【02地域商業の活性化】

- ・地域商業パワー全開事業により、自主的に新たな賑わいづくり等に取り組む商店街を支援し、集客力向上を図った。
- ・個店活力推進事業を通して、やる気のある個店の経営支援強化に努めるとともに、組織強化を図るため、各業種組合が連携して実施するタウンフェスタ等のイベント事業への助成 を通して、商業の活性化に努めた。
- ・お菓子い共和国事業への助成を行い、伊東のお菓子をPRすることで、菓子関連業界の振興を図った。

【03雇用の確保】

・高齢者労働能力活用事業により、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図り、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに努めた。

【04企業誘致の取組】

- ・企業誘致に係る具体的なビジョン、計画がないため情報発信には至らず、現状把握が不十分なため、県からの問い合わせに対応できていない。
- ・県からの情報収集には努めているものの、本市の状況に合致するような企業の情報が無く、具体的な誘致の取組はできていない。

方策 2桁	コード 4桁	手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
01	商工業	美への支援体制の強化					
	0101	住宅・店舗リフォーム工事費の助成による建築 関連業の振興	リフォーム工事費助成 件数	270件	200件	25年度	01商工業への支援体制の強化 ・住宅リフォーム工事費の助成については、平成24年度 繰越明許分と合わせての増額予算により、市内建築業関
	0102	木造住宅の建替に対する助成による建築関連業 の振興	木造住宅建替経費助成 件数	9件	12件		連業の振興と市内経済の活性化を推進する。また、店舗 リフォーム工事費の助成については、対象店舗の範囲を 広げ利用を促進すると共に魅力的な個店を創出し、小規
		小口資金等の制度融資への利子補給による中小	小口資金融資取扱い件 数	137件	120件	25年度	塩事業者の活性化を図る
	0103	企業への金融支援	経済変動資金・経営安 定資金への利子補給件 数	236件	230件	25年度	CIST X S S A ME TI V 19/11/CE E E E S
02	地域σ	の商業の活性化					
	0201	創意工夫による商店街のにぎわい創出事業や買い物弱者支援のための環境整備事業に対する支援	補助金交付件数	4団体	6団体	25年度	02地域の商業の活性化 ・創意工夫により商店街等の賑わいを創出する事業や、 買い物弱者支援のための環境を整備する事業に対し支援 を行い、継続的な商業の活性化を図る。
	0202	意欲のある個店に対し、中小企業診断士による 経営支援強化を実施	参加店舗の売上(対前 年比)	9. 08%増	10%増	25年度	・中小企業診断士による経営支援強化については、過去 参加者も含めた交流会や、他地区で同じ支援を受けた事 業者を招いてのパネルディスカッション等を開催し、事
	0203	菓子等の地域魅力となる産業の支援	菓子共和国加盟事業所 数	47事業所	50事業所	25年度	業終了後の事業者の経営マインド維持を図る。 ・いとうお菓子ぃ共和国のバラエティパック商品等の企 画・販売を進め、販売促進や知名度の向上を図る。

03	雇用の	確保					
	0301	パソコン講座の開催による離転職者の再就職支 援	パソコン講座受講者数	21人	24人/年	25年度	03雇用の確保 ・離転職者を対象としたパソコン講座の開催や、技能労 働者を育成する伊東職業訓練協会への支援を行うととも
		ハローワーク、高等学校等の関係機関との情報 交換	回数	1回	2回/年	25年度	に、高齢者の就労相談や雇用促進を図るため、シルバー 人材センターが行う各種事業に対する助成を行い、雇用 の確保に努める。
		伊東高等職業訓練校の活動支援による建設・製 造業に関わる人材の育成		21人	23人/年		3 HEALT - 23 - 2 - 3
	0304	シルバー人材センターの活動支援による高齢者 の就業機会の拡大	受注件数	1,669件	1,800件/年	25年度	
04	企業誘	秀 致の取組					
	0401	企業誘致に関する調査及び情報収集・首都圏等 への情報発信	情報発信件数	0件	3件		04企業誘致の取組 ・本市の現況を把握し、企業誘致に向けた方針について 協議する。

政策 目標 4	4 場の力が創造する魅力・活力のあるまち		課(係)名	◎産業課 ○農業委員会事務局		
施策 分野 5	農林業の振興		作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月24日

	目 的	管理指標	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移		
	EI BY	14年111保	(H24年度末)	日保	旁似	(H22年度末)	(H23年度末)	備考
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、農林業が安定的に営まれるまちを目指します。	耕作放棄地面積	49ha	41ha	25年度	60ha	53ha	耕作放棄地全体調査結 果(赤判定14haを除 く)
		エコファーマー数	119人	148人	27年度	138人	100人	持続性の高い農業生産 方式導入促進法認定者
	01 担い手の育成・確保	認定農業者数	13人	22人	27年度	11人	13人	曲光忽冷站美站面初空
目的を達成するための	02 鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策	鳥獣被害金額	12,038千円	4,345千円	26年度	8,300千円	6,263千円	伊東市鳥獣被害防止計 画(3年計画)
具体的な方	03 食の安全・安心への取組及び食育の推進	エコファーマー数	119人	148人	27年度	138人	100人	
束	04 森林整備事業の促進	累計整備面積	250ha	300ha	27年度	192ha	228ha	森の力再生事業ほか
	90 活発な農業委員会運営	利用権設定面積	5. 1ha	6. 1ha	25年度	4. 8ha	4. 7ha	

		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協 働方策	01 観光と連携した地産地消の推進	・第1次産業から第3次産業までの関係団体の協働により、地産地消を推進する、地産地消推進協議会を立ち上げた。 ・ファーマーズマーケット、いとうの朝市による地場産品の直売	地産地消推進協議会において、第1次産業から第3次 産業までの関係団体の協働により、伊東の食文化を戦略 的に発信する。
	02 市民参加の森づくり推進	・健康保養地づくり事業にてNPO法人等の森づくり団体と協力し、 市民が自然とふれ合える機会を創出した。	市民ボランティアによるハイキングコースの整備等へ の支援を行い、多くの一般市民が気軽に森づくりに参加 できる環境を整える。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・耕作放棄地解消は国の耕作放棄地再生利用対策及び県の耕作放棄地解消総合対策事業費を利用し、取組者に対し助成を行った。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01担い手の育成・確保】人・農地プランを策定し、認定農業者(13人)に地域の中心となる担い手として登録を行った。

【02鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策】

- ・鳥獣被害対策については、緊急雇用創出事業を使った、鳥獣被害防止対策事業において大きな成果があった。
- ・耕作放棄地対策については、十足地区、池地区で、農地・水保全管理支払事業を行う活動組織が成果をあげており、また、国の耕作放棄地再生利用対策及び県の耕作放棄地解消 総合対策事業費を利用し、取組者に対し助成を行った。

【03食の安全・安心への取組及び食育の推進】地産地消推進協議会を立ち上げ、第1回めちゃ美味(ウマ)グランプリを開催し、観光と連携した地産地消の推進を図った。 【04森林整備事業の促進】森の力再生事業を中心に整備を進めるとともに、地域住民や森林ボランティアと協働した市民参加の森づくりが推進できた。

方策 2桁	コード 手段 (4桁コード) 内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
01	担い手の育成・確保					01担い手の育成・確保 ・認定農業者に対し、地域の中心となる経営体として、
	0101 認定農業者の認定	認定農業者数	13人	22人	27年度	地域全体で支えていく体制(人・農地プラン)を整え
	0102 新規就農者に対する支援	新規就農者数	0人	5人	27年度	。 ・NPO法人郷組が開設した担い手育成型市民農園利用 者に対し、積極的に就農支援を行い、担い手の確保につ
	0103 就農希望者に対する支援	就農希望者名簿搭載数	11人	20人	27年度	なげる。 ・新規就農希望者の相談に対し、継続的な支援ができる
02	鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策					よう名簿に登載する。
	0201 有害鳥獣駆除(猪・鹿・ハクビシン・タイワンリス)	駆除頭数(市許可分)	1,621頭	900頭	27年度	・めいら伊豆仏域有害鳥獣対束協議会を中心として、関
		猟友会及び わなの会会員数	158人	160人	27年度	係機関と連携し、駆除及び被害防止対策を行う。
	0203 耕作放棄地解消事業の実施	耕作放棄地面積	49ha	41ha	25年度	
03	食の安全・安心への取組及び食育の推進					
	0301 持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	119人	148人		03食の安全・安心への取組及び食育の推進 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働し、 伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。
	0302 環境保全型農法技術指導	受講者数	124人	200人	27年度	・有機農業に取組むNPO法人と連携し、安全で安心な 農産物の普及を図る。 ・農業体験事業を通じ、食料自給率の実態を身近に感じ てもらう食農教育を行う。
	0303 地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	6件	8件	27年度	
04	森林整備事業の促進					
	0401 森林の荒廃防止のための林道、治山対策の推 進	林道災害発生件数	6件	0件	27年度	04森林整備事業の促進 ・里山講座について、より多くの一般市民が気軽に森づ くりに参加できるような講座内容で開催する。
	0402 自然と親しむことのできる森林の整備	森林整備面積	250ha	300ha	27年度	・松くい虫防除について、伐倒駆除から予防剤注入への 転換を図るとともに、地元ボランティア団体と協働し、
	0403 森林ボランティア育成	里山講座参加者数	67人	100人	25年度	予防剤の注入を行う。
90	活発な農業委員会運営					
	9001 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地の利用 集積	利用権設定面積	5. 1ha	6. 1ha	25年度	90活発な農業委員会運営 ・遊休農地保有者に対する指導を行い、利用集積に結び
	9002 農業者年金の加入推進	加入者数	3人	5人	25年度	つける。

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	6	水産業の振興

課(係)名	産業課			
作成年度	平成25年度	(更新日)	平成26年1月24日	

目的		管理指標	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移		
	н ну	日在1日/示	(H24年度末)	口际	旁似	(H22年度末)	(H23年度末)	備考
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、水産業が安 定的に営まれるまちを目指します。	水揚数量	4, 980トン	6,400トン	27年度	7, 099トン	7,014トン	暦年統計
目的を達成するための具体的な方策	01 担い手の育成・確保	漁業者数	330人	380人	27年度	367人	351人	暦年統計
	02 安定した漁業の推進	水揚げ高	926百万円	1,140百万円	27年度	1,218百万円	963百万円	暦年統計
	03 魚食の普及	魚おろし方教室参加者数	159人	200人	27年度	164人	164人	

		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協 働方策	01 観光と連携した地産地消の推進	伊東温泉秋のおさかな市や、めちゃくちゃ市で地元食材を使った 海鮮汁の無料配布を行った。 また、地産地消推進協議会において「第1回めちゃ美味グランプ リ」を開催し、市内6団体が出店し、地元食材を使った新商品を 競い合った。	地産地消推進協議会において、未利用魚等の有効利用 促進と加工品の開発及び販路拡大の検討を行う。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・水揚数量は、平成23年と比較し激減したものの水揚げ金額の落ち込みは最小限に抑えられた。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【02安定した漁業の推進】水揚数量が対前年比71%となったが、限りある漁業資源を将来にわたり確保するために、つくり育てる漁業を推進した。また、定置網漁業者と消費者 (宿泊業者)との意見交換会を開催し、地場の魚が地元で消費される仕組みについて検討を行った。

【03魚食の普及】中・高校生及び子育て中の母親を対象とした魚教室を実施し、参加者は159人であった。また、漁協による魚すり身事業を支援し、すり身を利用した地産地消、魚食の普及を図った。

第四次伊東市総合計画

方策 2桁	コード 4桁	手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
01	担い手の	の育成・確保					
	0101	漁業設備の高度化に対する支援	漁業近代化利子補給件数	2件	5件	27年度	「一大人」 「一大
	0102	青年漁業者等の育成	認定漁業士数(累計)	5人	10人	27年度	者の負担軽減を図り、担い手を確保していく。
02	安定した	た漁業の推進				=	
	0201 沿戶	沿岸漁場での資源拡大対策の推進	各種放流魚等水揚げ量	21トン	34トン	97年 産	02安定した漁業の推進 ・いとう漁協が行う放流事業などを推進し、より効率的 な方法を関連機関と協議し、つくり育てる漁業を推進し ていく。
	0202	ブランド化の推進と流通経路の拡大	スーパー直販水揚げ量	38トン	75トン	27年度	・水揚げされた魚の産地表示を行い、魚のブランド化を図るとともに、スーパー直販など流通経路を拡大し、魚価の向上・安定を図っていく。
03	魚食の音	普及					
	0301 \$	魚のおろし方教室の開催	教室参加者数	159人	200人	27年度	03魚食の普及 ・中・高生、子育て中の母親に対する魚のおろしかた教 室を開催し、魚食の普及を図る。
	0302 1	伊東温泉秋のおさかな市の開催	来客数	5,000人	8,000人	27年度	・いとう漁協が実施している魚のすり身加工品を利用 し、地産地消、6次産業化を図り、秋のおさかな市にお いても積極的にPRしていく。
	0303	各種イベントへの参加等PR	回数	2回	5回	27年度	